

平成28年度版 あなたの県政

ひょうご EYE

但馬



丹波



播磨



兵庫
創生
に挑む



摂津

淡路



兵庫県マスコット
「はばタン」



兵庫県
<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>

兵庫創生に挑む

世界の中の兵庫

世界は今、時代の変革期を迎えているのではないだろうか。私たちの目の前には、さまざまな不安が広がっています。

領土や領海をめぐる国家間の紛争が後を絶ちません。宗教や思想、民族の対立により内戦や凶悪なテロも頻発しています。テロの背景にある富める者と貧しい者の格差拡大も見逃ごせません。

石油をはじめとする資源価格の暴落は、新興国の成長を阻み、世界第2位の経済大国中国の減速と相まって、世界経済の安定感も失われています。

温室効果ガスの増加に起因する地球規模での気候変動が顕在化しています。記録的な洪水や深刻な干ばつは、力の弱い途上国を苦しめ、新たな紛争の火種となりかねません。生態系の破

壊も危惧されます。

数々の不安の一方で、歩み寄り、結びつきを強めようとする動きも広がっています。

環太平洋連携協定（TPP）では関税の撤廃に止まらず、サービスや投資など幅広い分野のルールが共通化されます。中国、インドを含む東アジア地域の包括的経済連携交渉も始まっています。世界経済の一体化が加速し、人、物、資本、情報の往来がますます活発になるでしょう。

昨年末の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、先進国と途上国が対立を乗り越え、世界の全ての国が参加する地球温暖化防止の新たな枠組みに合意しました。共有された危機感をもとに、各国が真剣に取り組むことが期待されます。情報通信技術（ICT）の発展も見落とせません。今や世界中の人が携帯端末一つでつながり合う時代です。

私たちはこのような世界潮流を見極め、的確に対応しなければなりません。

世界化が進む今だからこそ、地域は全体の中に埋没することなく、地域、地域の個性を明確にして、世界の中で独自性を発揮できる存在にならなければなりません。

わが国は、海外から新しいものを取り入れ、これを自分のものとして、独自の文化を発展させてきました。中でも日本の中央に位置する兵庫は、内外の人や物が行き交うことで発展してきた地域です。兵庫のさらなる成長のためには、多文化共生の地域づくりを進めることはもちろん、世界との接点を常に意識して行動する必要があります。

地域の時代到来への確信

日本の人口が減少に転じてから7年。ようやく人口減少や東

京一極集中が進む日本の将来への危機感が高まりつつあります。これに対し、地方創生として国全体の取り組みも始まりました。私たちは、地域が主体的に取り組むという観点からこれを地域創生とし、中長期的な県政課題に位置づけ、条例で枠組みを定め、創生戦略を策定しました。まさに人口減少時代を迎え、少子高齢化の中にあっても兵庫の活力を持続させる取り組みが強く求められています。

しかも、今ほど、地方に関心が向けられたことはありません。すでに首都圏から地方へと向かう人の流れが生まれています。農業や漁業に可能性を見だし、見知らぬ村に移り住む地域おこし協力隊の若者がいます。結婚出産を機に、地方都市を目指す家族もいます。

サラリーマン生活を終え、ふるさとの田畑で第2の人生を始める団塊世代もいます。

兵庫県知事
井戸敏三



これらの動きは、大都會にはない地域の魅力や可能性に、人々が気づき始めた兆しと受け取れます。その背景にあるのは、価値観の多様化やライフスタイルの変化です。人の幸せは金銭だけでは測れません。高い所得よりも、人とのつながりを感じながら自然の中で過ごす豊かな時を求める人が増えています。終身雇用や家族のあり方も問われています。潮目が変わりつつあるのです。

この兆しを一過性のものではなく、地域の時代到来の確固たる流れにしていかなければなりません。私たちならできる、そう確信しています。

兵庫の強み

東京が、またその模倣が地方の発展を支えるものではありません。地方から日本の元気をつくる。そのためにはわが道を行かねばなりません。今必要なのは、全ての地域が違いを認め合い、高め合う関係を築くこと。それぞれの地域が強みを生かし、個性豊かに発展する道へと進むことです。

兵庫には自然、歴史、先人の努力により培われた多様な資源があります。一つ一つの資源を鍛え上げ、本物の強みへと高めなければなりません。

私たちは21年前、阪神・淡路大震災を経験し、創造的復興を成し遂げてきました。それだけに兵庫ならではの高い防災力と安全安心の基盤をつくり上げなければなりません。どこよりも「安全安心の兵庫」を目指すのです。

わが国の発展を支えてきた高い技術力を持つものづくり産業の集積も次の時代に活力を生む源です。成長が見込まれる航空機、新エネルギー、先端医療などの次世代産業を育成していく必要があります。「ものづくり兵庫」の革新です。

兵庫に立地する大型放射光施設「Spring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」は世界有数の科学技術基盤です。人類の発展に寄与するような研究開発を兵庫発で進めていかなければなりません。「イノベーション兵庫」をつく

りましょう。

「多文化共生の兵庫」も強みです。明治以降、世界有数の貿易港として発展した神戸を中心に、今でも145カ国、9万7千人の外国人県民がいます。世界に開かれた地域としての魅力に磨きをかけなければなりません。

古より御食国みけつくにと称された淡路をはじめ、兵庫は、多様な気候風土に恵まれた食の宝庫です。神戸ビーフ、淡路島たまねぎ、兵庫のりなど世界へ豊かな食を提供する「平成の御食国兵庫」を目指します。

そして何よりも、兵庫をつくってきた人材力、県民の進取の気性があります。兵庫は、新たな分野に果敢に挑戦する人や企業を輩出してきました。困難な時代だからこそ、明日を切り開く原動力として、この気風を伸ばしていく必要があります。「人づくり県兵庫」です。

これらの取り組みを進めるに当たっては、地域の多様性を最大限に生かさなければなりません。摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなる兵庫。人口と

産業が集まる大都市から、豊かな生活環境の地方都市、山川海の大自然に囲まれた多自然地域まで、多様な地域特性が凝縮された、まさに日本の縮図です。兵庫なら、望む生き方、働き方ができる。どんな産業でも起こせる。この間口の広さこそ、兵庫らしさです。

兵庫創生に挑む

平成28年度は、昨秋に策定した地域創生戦略を具体化するスタートの年、兵庫地域創生元年です。

県内41市町も創生戦略を策定し、今後、取り組みが本格化します。これまで以上に市町と協調し、地域と地域、人と人を連携させて、兵庫の総合力に高める。この「多様性と連携」で未来を開く兵庫創生に挑みます。

目指すは、人口が減る中でも、少子高齢化が進んでも、活力を保ち、将来への希望を持てる地域の実現です。対策に近道はありません。世界を視野に、将来を見据え、兵庫の強みを生かし、一つ一つ前へと歩みを進めます。

平成28年度当初予算

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取り組みを着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

予算編成の基本方針

▼兵庫地域創生のスタート

地域創生戦略のスタートを切るため、「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」「地域に根差した産業の振興」「県土空間の安全・安心」などの分野における取り組みについて、平成27年度2月補正予算と一体的に推進します。

▼県政の重点施策の推進

重点的な施策について県民のニーズに的確に対応しながら、積極的に展開します。

▼行財政構造改革の着実な推進

第3次行革プランを基本に、行財政構造改革の視点を踏まえた改革の取り組みとこの視点に基づく不断の見直しで、行財政構造改革を着実に推進します。

▼事業の「選択と集中」の徹底

新規事業の立ち上げに当た

っては、既存事業をゼロベースで見直して財源の確保に努め、事業の「選択と集中」の徹底を図ります。

▼国の動向等の適切な反映

地方創生の推進や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策についてその動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

▼歳入確保対策の実施

厳しい財政環境の中での予算編成を行うに当たり、財源確保を図るため、予算節約イニシアティブ制度およびネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金をはじめとする歳入確保対策を積極的に活用します。

▼通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

平成28年度当初予算

総額 **3兆3,532億円**

対前年度比98.0%

一般会計 **1兆9,495億円**

特別会計 **1兆1,949億円**

公営企業会計 **2,088億円**

歳入

〔県税等〕 **8119億円**

勤労所得の増や企業業績等を反映し、個人関係税や法人関係税、地方消費税が増となることから、前年度を240億円上回り、過去最高額となる8119億円を計上しました。

〔地方交付税等〕 **4203億円**

臨時財政対策債（114

4億円）を含む地方交付税等は、基準財政需要額が横ばいとなる一方、法人関係税や地

衛生費 2.9%
農林水産費 3.9%
警察費 7.0%
土木費 7.4%
総務費 10.3%
公債費 14.5%
商工費 15.2%
民生費 15.4%
教育費 22.4%
災害復旧費ほか 1.0%

歳出

（一般会計）

使用料および手数料 1.1%
繰入金 2.7%
県債 5.7%
国庫支出金 9.1%
諸収入 17.4%
地方交付税等 21.6%
県税等 41.6%
地方譲与税ほか 0.8%

歳入

（一般会計）

方消費税の増等に伴い基準財政収入額が増加することから、前年度を55億円下回る4203億円を計上しました。

【国庫支出金】1780億円

地方創生推進交付金や参議院議員選挙に係る国庫託金が増となる一方、国勢調査の実施に係る統計委託費が減となることなどにより、前年度を8億円下回る1780億円を計上しました。

【県債】1110億円

投資的経費に活用する通常債等は、道路・河川等の防災対策、施設等の耐震化などの防災・減災対策の推進により、前年度を34億円上回る910億円を計上。財源対策に活用する退職手当債および行革推進債については、財政フレームに基づき、前年度から半減となる200億円に縮減し計上しました。

●県債残高

臨時財政対策債を含む県債残高（実際に償還すべき残高）については、前年度から60億円減少し、4兆6741億円となります。また、後年度に地方交付税で措置される

臨時財政対策債、減収補填債を除く県債残高は、前年度から864億円減少し、2兆9726億円となります。

歳出

【人件費】5334億円

職員給は平成27年度給与改定の影響や給与抑制措置の縮小等が増となる一方、退職手当が減少したことなどから、人件費全体としては、前年度を1億円下回る5334億円を計上しました。

【行政経費】9241億円

自然増等による社会保障関係費の増、中小企業制度資金貸付金の新規融資枠の拡充に伴う金融機関への預託金の増、地方創生推進交付金事業の増などにより、前年度を291億円上回る9241億円を計上しました。

【投資的経費】1847億円

投資的経費全体では、災害復旧事業の事業進捗に伴う事業量減などにより、前年度を21億円下回る1847億円を計上。災害復旧事業および災害関連等事業を除くと、前年度を25億円上回る事業量を確保

保しました。緊急防災・減災事業は前年度を10億円上回る110億円を計上するとともに、山地防災・土砂災害対策事業（25億円）については、前年度と同額を計上しました。

【公債費】2824億円

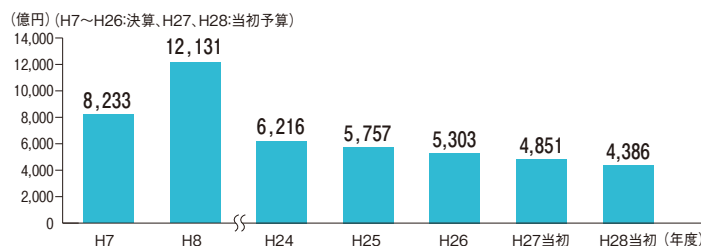
発行利率の低下により、利子は減少する一方、24年度に発行した臨時財政対策債の元金償還の開始、後年度における公債費や県債残高の抑制のために、27年度を3億円上回る2824億円を計上しました。

収支不足に対する財源対策

歳入の一般財源は、前年度から160億円増の1兆2601億円、歳出の一般財源は前年度から50億円増の1兆2921億円となり、収支不足額としては、前年度の430億円を110億円下回る320億円となっています。

収支不足額は、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で退職手当債、行革推進債の発行および県債管理基金の活用で対応します。

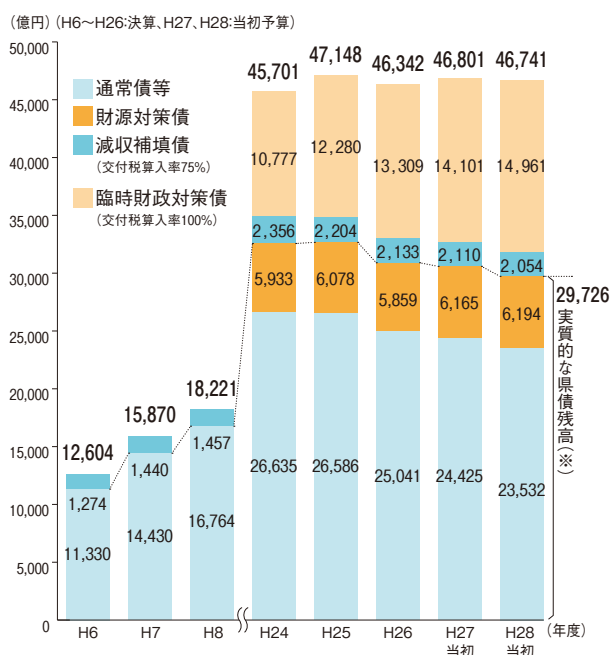
震災関連県債残高の推移(普通会計ベース)



主な財政指標(財政運営の目標の状況)

区 分	H28当初	H30までの目標
収支不足額	△320億円	収支均衡
プライマリーバランス (臨時財政対策債、減収補填債75%分を除く)	937億円	黒字(毎年度)
実質公債費比率(単年度)	18.5%	18%水準
県債残高 (臨時財政対策債、減収補填債75%分を除く)	H19の85.2% (2兆8,630億円)	H19の80%水準 (2兆6,874億円)
将来負担比率 (震災関連県債残高を除く)	268.2%	250%水準 (H19の全国平均水準)
県債管理基金活用額	ルール積立額の 約1/3以下(120億円)	ルール積立額の 約1/3以下(毎年度)

県債残高(今後、金融機関などに実際に償還すべき残高)の推移



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高

地域創生の取り組みがスタートします

これからも活力ある社会であり続けるために、県では今の人口減少社会が抱える構造的な課題に中長期的な視点で挑む「地域創生」の取り組みを本年度から本格的にスタートします。昨年度策定した「兵庫県地域創生戦略」を基に、市町や地域団体、企業、県民の皆さんと共に、笑顔あふれる元気なふるさと兵庫づくりを進めていきます。

Q1 なぜ今、地域創生なの？

A 人口減少、東京一極集中に対応し、地域の活力を維持する必要があります。

国の試算によると、日本の人口は2050年には1億人を割り込み、2分の1以下に減少する居住地域が6割以上に達し、65歳以上の高齢化率が4割を超える超高齢社会になるとされています。

一方、東京都においては戦後70年間で人口比率は4・8%から10・4%に上昇、総生産は全国約2割を占めるなど一極集中はますます進み、地域格差が拡大。この状況が続けば地方

は衰え、国力が減退するところが懸念されています。県の人口も、560万人を超えた平成21年をピークに減少に転じており、このままでは2060年に366万人になると見込まれます。

そのため、人口減少、東京一極集中に対応し、将来にわたり地域の活力を維持する「地域創生」に取り組む必要があります。

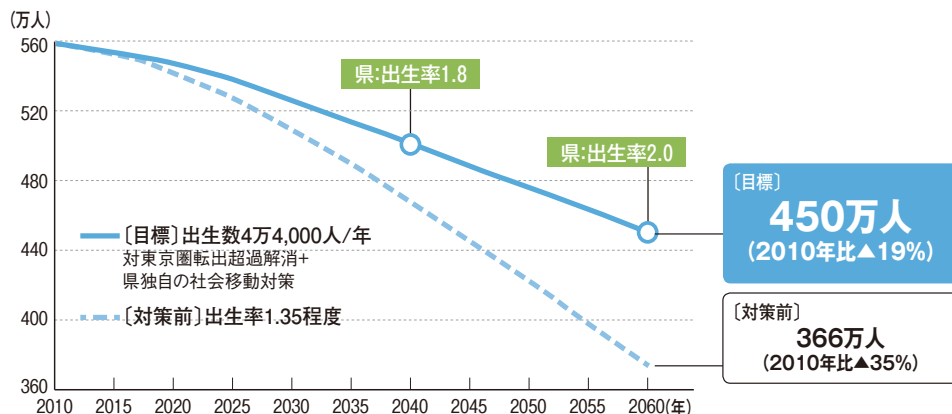


兵庫県 地域創生

検索

地域創生の内容はインターネットでも見られるよ！

2060年までの兵庫県人口の将来展望（兵庫県独自推計）



Q2 兵庫県の取り組みは？

A 人口減少の抑制・地域の元気づくりにより、兵庫らしい地域創生を実現します。

県では、「地域創生」を県の基本政策に位置付け、継続的に取り組むため、昨年3月、全国に先駆けて「兵庫県地域創生条例」を制定しました。

同年10月の県議会で議決を得て策定した「兵庫県地域創生戦略」では、兵庫の多様な地域特性とポテンシャルを踏まえ、基本方針に「多様性と連携」を掲げ、各地域の個性に応じた重点的な施策展開を図ることとしました。

また、2060年における県の姿を展望しつつ、人口規模（目標450万人）や経済状況を念頭に、自然増対策（出生数の維持）、社会増対策（人口の転出超過の均衡）といった「人口対策」に加え、「地域の元気づくり」について、5年間（平成27年度～31年度）の目標と対策の方向性を定めました。28年度を地域創生元年として、兵庫らしい地域創生の実現に向けた取り組みを展開します。

平成28年度の主な事業

地域創生の推進

人口の自然増対策

▼出会いの機会づくり

少子化の要因である未婚化と晩婚化を阻止しなければなりません。身近な場所ですぐに婚活ができるよう、市町単位に出会い支援の窓口を設置します。また、U・J・ターナーにつなげるため、ひょうご出会いサポート東京センターと東京こうのとり大使が

一体となって、関東在住者の結婚を支援します。

▼出産への支援

出産への支援として、不妊治療への助成に加え、保険適用外の不育症検査・治療への支援を行います。

▼特別養子縁組の推進

望まない妊娠や経済的な理由で子育てができない人もいます。こども家庭センター、市町、産科医の連携により、里親制度を活用しながら特別養子縁組の普及を図ります。

▼地域祖父母の育成

子育て支援に関わりたいシニア世帯と支援を受けたい子育て世帯をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かりを行う地域祖父母の育成に取り組みます。

▼子育て環境の整備

待機児童を解消するため、保育所や認定こども園の整備促進、小規模保育事業などの充実、保育人材確保への取り

組みを強化します。

小学校に上がった子どもの預け先に困る「小1の壁」の解消に向け、放課後児童クラブの充実も大切です。賃貸物件で開設する場合にも改修経費を助成します。

▼病児・病後児保育の推進

病児・病後児保育施設を増やすため、診療所に併設される小規模な施設への支援を拡充します。

▼保育料の軽減

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象に平成20年度から多子世帯の保育料軽減を行ってきました。国による第2子および第3子以降の軽減措置が拡充されたことを受け、その対象外となる子のうち、多子世帯について所得制限を年収約640万円まで緩和。また、第2子について同じ所得制限の下、第3子以降に準ずる支援を市町と共同で実施します。これにより支援対象となる子ども

の割合が2分の1から4分の3へと広がります。

▼若者の雇用安定化

子どもを生み育てるためには、経済的に自立し、安定した収入を得ることが必要です。若者の就職を支援するため、県内の大学と共同で地元企業とのマッチングを支援します。また、非正規雇用者の正社員転換に向け、処遇改善に関する相談会の開催や、企業への個別支援を行います。学卒未就労者の早期就業を促すため、就労体験の場づくりも進めます。

▼女性の就業促進

女性が出産や育児により離職することなく働き続けられるために、育児休業の取得促進に合わせ、短時間勤務制度の利用につながる代替要員の確保を助成します。

また、女性の再就職を支援するため、離職した女性を雇用する事業主への補助に加え、主婦のインターンシップを支

援します。

人口の社会増対策

▼若者の県内就職支援

人口の転出超過、特に就職に伴う若者の転出の増加が深刻です。新卒者や転職を志す第二新卒者の県内就職拡大に向け、高校2年生全員への県内企業ガイドブックの配布、大学生インターンシップ、首都圏の大学との就職支援協定に取り組みます。

また、U・J・ターナーを促進するため、カムバックひょう



中小企業の合同就職面接会

ひょうご出会いサポートセンター

県では、県内10カ所および東京都に出会いサポートセンターを開設し、個別お見合い事業など出会い支援事業を実施しています。

☎078(891)7415 ☎078(891)7418 ひょうご 出会い 検索

ご東京センターを拠点に情報を発信するとともに、同センター内に国からの権限移譲を活用した県版ハローワークの開設に向けて協議を進めます。

▼空き家活用による移住促進

県内で増加している空き家を、移住の受け皿に活用します。安全安心で良質な中古住宅の流通を促進するため、建築士による建物検査「インスペクション」の普及を図ります。合わせて、一戸建ての空き家を住宅、事業所、地域交流拠点に活用する際の改修費用を助成する制度を農山村部から都市部に広げて実施します。

▼オールニュータウンの再生

高齢化などによる活力の低下が課題となっているオールニュータウンにおいて、再生に向けたガイドラインを策定し、地域、行政、事業者の連携による取り組みを促します。また、若年層の流入を進めるため、新婚・子育て世帯向けの賃貸住宅の改修などを支援します。

▼県営住宅の活用

県営住宅の活用を進めます。入居要件を緩和して県外から

の3世代同居や若年世帯の居住を促進するとともに、移住希望者による短期の「お試し居住」も支援します。

▼2地域居住の推進

2地域居住を広げるため、空き家と遊休農地を一体的に活用した田舎暮らし拠点や農業体験民宿の整備を支援します。多自然地域に首都圏からの移住者を呼び込むモデル事業も実施します。

▼内外企業の立地促進

移住、定住には働く場が不可欠です。雇用の受け皿をさらに拡大するため、法人事業税の軽減などにより産業立地を進めます。社員の大規模移住も期待できる本社機能立地は昨年2社実現しました。さらなる立地に向け、不動産取得税の軽減措置を拡充するとともに、小売業などを支援対象業種に追加します。このほか、外資系企業の立地支援補助の創設、一丁関連事業所の開設支援、ふるさと起業支援などにより、幅広い投資を促進します。

また、県内の産業団地の状況を踏まえ、小野市と共同で新たな産業団地を整備します。

地域の元気づくり

【次世代産業の育成】

▼最先端技術の活用

昨年、神戸医療産業都市における産学官連携の取り組みが、全国で唯一、国のリサーチコンプレックス推進プログラムに選ばれました。理化学研究所を中心に京都大学、神戸大学、県立大学など県内外の大学と企業が連携し、健康分野の研究開発、事業化、人材育成をワンストップで行う仕組みを構築します。

また、播磨科学公園都市では、物質・材料研究機構との連携による材料開発など、大型放射光施設「Spring-8」を生かした幅広い研究開発を推進します。

▼次世代産業の育成

本県の次世代産業雇用創造プロジェクトには、180社を超える県内企業が参加し、航空宇宙、ロボット、水素エネルギーなど成長分野の事業創出に取り組んでいます。県内に多数立地する素材部品メーカーを中心とした川上から川下までのサプライチェーン

の構築に向け、人材育成、技術開発、販路開拓、設備投資への支援を行います。

【中小企業の競争力強化】

▼中小企業の活力向上

中小企業振興条例が制定されました。中小事業者の努力や創意工夫を支援します。経営の向上に必要な資金需要に応えるため、制度融資枠を3500億円に拡大するとともに、融資利率の引き下げと県信用保証協会の保証料率の見直しにより、事業者の実質負担を軽減します。

地場産業のブランド力を高めなければなりません。ニーズに応じた新製品の開発、国内外の展示会への出展、デザイナー等との連携、それらを支える専門人材の育成を後押しします。

競争力の高いオンリーワン企業の創出、創業間もない企業向け展示会による販路開拓、県立ものづくり大学校による人材育成も進めます。

【農林水産業の育成強化】

▼施設園芸の推進

環太平洋連携協定（TPP）

により経営環境の大きな変化が予想されます。新しい農林水産ビジョンに基づき、農林水産業の競争力強化を図ります。

大都市近郊という県の優位性を生かし、野菜等の園芸作物の供給力を高めるため、農業経営の規模拡大を推進します。特に、付加価値の高い葉物野菜、トマトなどの生産拡大に向け、先端技術を用いた施設園芸を推進します。



ひょうご次世代施設園芸モデル団地（加西市）

▼施設貸与事業の拡充

農業者の施設投資負担をさらに軽減します。貸与の方式としてリース方式に賃貸借方式を加え、対象を林業、水産業へも拡大します。

▼ブランド戦略の海外展開

需要が高まる海外市場への



IWC2016「SAKE部門」兵庫開催に係る契約調印式

農畜産品の輸出拡大を進めます。但馬牛の繁殖と肥育の一貫経営への誘導などにより、神戸ビーフの生産拡大を図ります。国際的な衛生管理方式（HACCP）に対応した輸出用食肉センターの整備も支援します。

また、淡路島たまねぎ、丹波黒大豆、朝倉さんしょなど付加価値の高い産品の輸出にモデル的に取り組みます。パリやドバイでの食品展示商談会へも積極的に出展し、兵庫ブランドの海外市場での認知度を高めます。

5月に神戸で開催されるインターナショナル・ワイン・チャレンジ（IWC）2016「SAKE部門」審査会を契機に、兵庫の酒・酒米の魅

力を発信します。

さらに、山田錦やコウノトリ育むお米などのブランド米の生産拡大を進めます。主食米の兵庫オリジナル品種の開発にも着手します。

▼県産木材の利用拡大

兵庫の林業振興は、木材利用と木質バイオマスの2本柱で推進します。発電燃料などの需要に的確に対応するため、林内路網整備や高性能林業機械の導入支援を行います。県産材を利用した木造住宅の建設を促す特別融資も拡充します。

▼水産業の生産拡大

水産振興としては、第2の鹿ノ瀬など魚礁漁場の整備を計画的に進めるとともに、アサリ、カキの種苗育成やロールサルモンの高品質化など養殖業の生産拡大に取り組めます。

▼瀬戸内海の再生

昨春秋、瀬戸内海環境保全特別措置法が改正されました。瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生するため、湾・灘ごとの協議会を設置し、栄養塩管理や藻場干潟の整備を進めます。

「次代を担う人づくり」

▼県立学校の特色化

県立高校の特色づくりを推進します。専門に特化した能力を養う理数科や国際科などの学科の増設に加え、社会のニーズに合った職業能力を身に付ける福祉科の開設準備を進めます。新たにふるさとひょうご寄附金制度も活用して、特色ある学校づくりに取り組みます。

国際的に活躍する人材を育成するため、外国語指導助手（ALT）を全県立高校に配置し、生徒の海外留学も積極的に支援します。

▼私立高校の授業料軽減

特色ある教育を展開する私立学校に対しては、引き続き運営費への助成と魅力発信への支援を行います。また、保護者の経済的負担を軽減するため、授業料軽減補助を拡充します。

▼スクールソーシャルワーカーの配置促進

児童虐待、いじめ、不登校、など学校現場を取り巻く課題は複雑かつ多様化しています。解決困難な事案への対応力を高めるため、28年度から31年度までに全中学校区（指定都

市・中核市除く）へのスワールソーシャルワーカーの配置を促進します。

▼青少年のインターネット利用対策

スマートフォンの普及に伴う青少年のインターネット依存対策には、友だち同士や親子で利用時間などのルールを決める取り組みが有効です。青少年愛護条例を改正し、主體的なルールづくりを支援する県民運動を展開します。

▼県立大学の特色化

地域の知の拠点としての県立大学の強みをさらに伸ばします。産学連携による最先端の研究と地域産業支援を推進するため、姫路工学キャンパス全体の建て替え整備を計画的に進めます。また、姫路駅前にも医学の連携拠点を設けます。

神戸大学などと連携し学生の地域貢献や卒業生の地元就職の拡大を目指す、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）に取り組めます。

▼森林に関わる専門人材の育成

県土の7割を占める森林では、管理の担い手不足により、

木材供給のみならず、水源涵養、土砂流出防止などの公益的機能の維持に懸念が生じています。木材生産や森林整備に加え、森林セラピーや野生鳥獣対策を含めた森林経営の専門人材を育成するため、「県立森林大学校」を設置します。宍粟市と協力し、来年4月の開校に向けて準備を進めます。

「多様な人材の活躍促進」

▼女性、高齢者、障害者の活躍促進

起業創業を目指す女性や高齢者に対しては、ビジネスプラ

暮らしに「NUKUMORI」を推奨します
NUKUMORI

障害のある人が地域の障害福祉事業所で作った雑貨やスイーツのインターネットショップです。新商品も続々登場しています。ぜひ、アクセスしてください。



+NUKUMORI 検索

ン作成から、事務所開設への助成、事業資金の無利子貸し付けまで総合的に支援します。

障害者雇用を目的とした中小企業の事業協同組合設立を支援し、障害のある人の雇用の場を拡大します。情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した在宅就労の普及に向け、スキルアップ研修や企業への働き掛けも行います。障害のある子どもを対象に、民間施設を活用した職業体験にも取り組みます。また、サラーマンなどの就農へのきっかけづくりや農業の基礎知識習得につなげるため、駅前講座を実施します。

「多文化共生社会の実現」

▼多文化共生社会づくり

県立高校で日本語能力が十分でない外国人生徒への特別枠選抜や今後の指導方法の研究開発を始めます。また、日本語指導が必要な外国人児童・生徒への日本語指導や母語による学習支援の充実を図ります。

医療通訳者の育成をはじめ、医療、福祉サービスにおける多言語での情報提供を広げ、暮らしの安心も確保します。高度な人材の受け入れを増

やすため、奨学金制度により留学生の拡大を図り、インターンシップによる県内企業への就職支援や、帰国後のネットワークの形成を進めます。

「文化、スポーツの振興」

▼芸術文化の振興

芸術文化振興ビジョンに基づき、県内各地で多彩な事業を展開します。

県立芸術文化センターでは佐渡裕^{さどひろゆき}芸術監督プロデュース

によるオペラ「夏の夜の夢」、

県立美術館では「藤田^{ふじたつとむ}嗣治展」、兵庫陶芸美術館では「明治有田 超絶の美」、県立歴史

博物館では「立体妖怪図鑑」、県立考古博物館では「築城―職人たちの輝き―」といった

特別な企画や展示を行います。生の演劇に触れる機会が少ない地域において、「県立ピッコロ劇団県内市町ホール公



県立芸術文化センター佐渡芸術監督プロデュースオペラ「夏の夜の夢」

演」を新たに始めます。

▼競技スポーツの強化

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、そして、関西ワールドマスタースターズゲームズ2021と、31年から毎年、世界のアスリートが日本に集う機会が続きます。

競技スポーツの強化に向けて、陸上競技やサッカーなど特別強化対象競技への支援、ジュニアの発掘からトップ選手の育成まで系統立った取り組みを進めます。オリンピック事前合宿も招致します。

▼障害者スポーツの推進

特別支援学校体育館の一般開放などの環境整備を進め、スポーツを通じた障害者の社会参加につなげます。

▼生涯スポーツの充実

アジア初のワールドマスタースターズゲームズまであと5年、組織委員会を中心に会場選定を行いつつ、大会開催の準備を進めます。また、日本スポーツマスターズ2017兵庫大会の1年前イベントを実施し、機運醸成を図ります。

「魅力と活力あるまちづくり、むらづくり」

▼都市再生の推進

神戸市とともに、三宮周辺地区を魅力ある街に再生します。歩行者の回遊性を重視した道路空間のデザイン、駅ビルやバスターミナルの刷新、オフィスや商業スペースの充実など、再整備基本構想の実現に向けた取り組みを進めます。

▼商店街の活性化

街のにぎわいの中心となる商店街の再生に取り組みます。空き店舗の活用を進めるための店舗借り上げ、新規出店に向けた改装に加え、若者と女性による開業や事業承継を支援します。また、ご用聞き、共同宅配など高齢化に対応する取り組みを拡充します。

地域コミュニティとしての機能向上を図るため、地域と一体となって実施するイベントへの支援も拡充します。

▼多自然地域の再生

多自然地域の活性化に向け、住民の主體的な取り組みを支援する「地域再生大作戦」を引き続き実施します。複数集落による6次産業化や地域お

こし協力隊と連携した起業の促進に加え、遊休施設を活用したレストラン、特産品加工所の整備を支援します。

また、地域資源を交流人口拡大の起爆剤とするため、新たな発見が続く丹波の恐竜化石を生かしたまちづくりやスキー場構想など大河内高原の活性化、明延鉱山跡の一元電車復活などの地域プロジェクトを応援します。

「内外との交流拡大」

▼観光プロモーションの強化

姫路城をはじめとする歴史文化、温泉地やスキー場、多彩な食材など、兵庫の魅力を発信するとともに、観光施設へのWiFi環境の導入、多言語案内看板の整備などにより、さらなる誘客を図ります。

また、新たな広域観光周遊ルートとして神戸、姫路と山陰海岸ジオパークを結ぶ「関西・美の伝説」と、大阪湾、播磨灘、世界遺産登録を目指す鳴門の渦潮をつなぐ「せとうち・海の道」の情報発信に力を入れます。

関西広域連合を中心に、

「関西国際観光推進本部」を立ち上げ、関西全体の観光プロモーションを世界で展開する体制を整えます。



大鳴門橋付近に現れる渦潮（南あわじ市）

▼国際交流の推進

西オーストラリア州友好提携35周年をはじめ、フランスの友好県との交流25周年、パラグアイ日本人移住80年の記念行事や、日本広東経済促進会などへ訪問団を派遣します。

兵庫創生の基盤

「安全基盤の整備」

▼南海トラフ地震対策

阪神・淡路大震災から21年、東日本大震災から5年が経過しました。未曾有の大災害の教訓を生かし、南海トラフ地震に

備えなければなりません。最大級の津波を想定し、防潮堤などの沈下対策や防潮水門の整備、耐震化を進めます。また、浸水の恐れがある15市町の全ての住民を対象に、初めての一斉避難訓練を実施します。

関西広域連合では、関西全体の被害想定と、対策の全体像を取りまとめ、広域連携の強化に役立てます。

▼建築物の耐震化

命を守る建築物の耐震化を急がなければなりません。耐震性の低い住宅34万戸に対し耐震化への働き掛けを強めるとともに、避難所となるホテル、旅館など多くの人が利用する民間建築物の改修助成対象を中規模建築物に拡充します。小規模建築物の耐震診断にも助成します。合わせて、耐震化事業向けの融資も、限度額の引き上げ、利率の引き下げを行います。

▼風水害対策

頻度を増す豪雨災害への備えとして、河川や治山ダム、砂防えん堤などの整備、災害に強い森づくり、ため池の改修を計画的に推進します。また、河川整備計画がない

河川中上流部の治水安全度の低い箇所においては、上下流バランスに配慮しながら、治水安全度向上対策を地域総合治水推進計画に位置付けた上で、今後5年間で重点的に実施します。



河川改修後の味原川（新温泉町）

▼地域防災力の強化

災害への地域の対応力を高めるため、防災リーダーを育成するとともに、企業内に消防分団（班）を編成し、企業と地域が連携して行う消防活動を支援します。

▼災害救護拠点の整備支援

三木の広域防災センターにおいて、日本赤十字社兵庫県支部が進める広域応援、受援のための災害救護拠点の整備を支援します。

▼県立大学防災系大学院の開設

阪神・淡路大震災からの創

造的復興の経験と、国際的な防災関係機関の集積を生かし、防災減災の専門人材を育成する「県立大学大学院減災復興政策研究科（仮称）」を来年春に開設します。

▼防災庁の創設提案

南海トラフ地震や首都直下地震に備えるためには関西にも一つの司令塔が不可欠です。関西広域連合で、防災庁が担うべき機能や、首都直下地震発生時の広域応援体制について検討します。

「安心の確保」

▼医師確保対策の推進

医師の地域偏在や診療科偏在を解消しなければなりません。へき地で勤務する医師の養成、大学医学部への特別講座増設によるへき地病院への派遣強化など、医師確保対策に総合的に取り組みます。

看護人材も不足しています。再就業支援のための窓口を追加設置するとともに、医療機関、福祉施設が合同で開催する就職説明会への支援を行うなど、看護師確保対策を行います。

▼県立病院の整備

県立病院では、小児、周産

期医療の全県拠点病院として、新しいこども病院を5月に開院します。隣接地には、小児がんに重点を置いて陽子線治療を提供する施設の整備も進めます。また、柏原病院と柏原赤十字病院を統合した新病院の整備や、姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編基本計画の策定を進めます。このほか、がんセンターの現地建て替え整備の検討に向けた埋蔵文化財試掘調査を実施します。西宮病院と西宮市立中央病院の在り方については、統合も選択の一つとして検討します。

▼がん検診の受診促進

死亡原因の1位、がんに対しては、早期発見、早期治療が有効です。受診率が低い女性特有のがん検診について中小企業従業員とその家族の受診費用を助成します。

▼在宅サービスの提供拡大

団塊の世代が75歳以上になる2025年には1万3千人分の介護施設が不足する見込みです。8千人分の特別養護老人ホーム（特養）の整備を急ぐとともに、5千人分の受け皿となる在宅サービスの充

実を進めます。

定期巡回・随時対応サービスに参入する事業者への支援に加え、特養などが在宅高齢者の見守りを行う地域サポート型施設の取り組み、地域住民が家事援助や配食などを行う地域サポート事業（安心地区）の取り組みを推進します。

▼認知症施策の推進

認知症には、予防と早期発見が大切です。認知症チェックシートの普及促進や認知症予防体操のリーダー養成を行います。また、早期対応を図るため、市町の認知症相談センターと医療機関の連携を強化します。

▼敬老の日制定50周年

敬老の日が制定されて今年で50周年になります。発祥の地、多可町と共同で長寿を祝う記念行事を実施します。

▼阪神シニアカレッジの整備

阪神地域の高齢者の学習拠点である阪神シニアカレッジの機能を拡充するため、宝塚健康福祉事務所の整備と合わせて学び舎の整備に着手します。

▼障害者の生活支援

障害者が自立した社会生活を営むことができるよう、グループホーム利用者への助成や手話の普及などを進めます。また、4月の障害者差別解消法施行を受け、相談センターの設置など体制を整えます。

▼精神保健医療体制の充実

精神障害者に対しては、転居等に必要な医療や支援が途切れることのないよう、健康福祉事務所、市町、医療機関などが情報を共有し、継続的に支援する体制を整えます。

▼地域安全の強化

これまで恋愛感情などを伴わないつきまといは、ストーカー規制の対象外でした。迷惑防止条例を改正し、これ

らの嫌がらせ行為を取り締まります。また、地域の防犯力を高めるため、地域団体による防犯カメラ設置への支援も拡充します。

▼交通安全対策の強化

自転車事故を減らすため、高校生向けのスタントマンを使った教室など自転車教育の充実と合わせ、自転車保険への加入を呼び掛けます。



小学生への自転車教室

▼市町水道への支援

人口減少や施設の老朽化で水道事業の経営維持が課題となつていきます。暮らしの基盤として、水道は一日たりとも止められません。市町と共同で広域化などの対応方策を検討します。

▼野生鳥獣対策の強化

シカやイノシシによる被害

は依然深刻です。庁内に専門組織を設置して対策の充実を図り、シカ4万5千頭、イノシシ1万5千頭の捕獲を目指します。

▼地球温暖化対策

捕獲したシカの集積施設の整備や処理加工業者による回収を支援し、食肉などへの有効利用を進めます。県森林動物研究センターでの捕獲等被害対策の指導者も育成します。

▼地球温暖化対策

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5度以下に抑えるべく全世界が温室効果ガス排出削減に努力するといった目標が示されました。県も県内の排出削減目標や再生可能エネルギー導入目標の見直しを検討します。合わせて事業者に対し削減計画の策定とそれに基づく省エネ対策などの実施を引き続き求めます。

▼環境国際協力の推進

国境を越えて拡散する微小粒子状物質PM2.5対策など、国際協力が必要な環境問題が増えています。地球環境戦略研究機関の協力を得

て、中国広東省との間で、大気汚染対策の研修、発生源解析等研究協力や汚染防止に向けた民間企業の技術交流を進めます。

▼G7神戸保健大臣会合の開催

また、今夏、ロシアで開催される第11回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMEC S11）に参加し、瀬戸内海再生の取り組みなどを世界へ発信します。

▼G7神戸保健大臣会合の開催

9月に神戸でG7保健大臣会合が開催され、世界が直面している健康・保健課題への対応が話し合われます。

会議に合わせて、WHO神戸センターとも連携し、神戸医療産業都市の成果を世界に発信します。また、事件事故防止体制を強化し、安全確保に万全を期します。

▼教育環境の充実

▼体験学習の推進

地域の資源を生かし、体験を通して豊かな心を養う教育を推進します。小学生の環境学習と自然学校、中学生の「わくわくオーケストラ教室」「トライやる・ウィーク」、高校生の「高校生ふるさと貢献活動

認知症コールセンター

もの忘れで不安に思った人にお住まいの地域の相談機関や受診方法を紹介。

電話番号

なぜなぜダイヤル **#7070**

※携帯電話、IP電話からは
[0791(58)1106]へ

相談時間

月曜～金曜
10時～12時、13時～16時
※12月29日～1月3日、祝休日を除く

事業」など、年代別の取り組みを行います。いけばな、茶道などの「子ども伝統文化わくわく体験教室」も実施します。

▼学力向上対策

子どもの学力向上に向け、地域の協力を得て行う放課後の補充学習「ひょうごがんばりタイム」を拡充します。また、ウェブ上の学習支援ツールを活用し、一人一人の進度に合わせて学習支援をするモデル事業を実施します。

▼学校と地域の連携

地域全体で子どもの成長を支えるため、学校、PTA、自治会などによる地域学校協働本部を全ての小中学校区に設置を目指します。関係者が教育目標や課題を共有し、学習支援や体験交流活動を実施します。

「社会基盤の整備」

▼基幹道路ネットワークの整備

県土の骨格を形成し、発展の基盤となる基幹道路ネットワークの整備を推進します。本年度着手する北近畿豊岡自動車道豊岡道路、大阪湾岸道路西伸部のほか、山陰近畿自

動車道浜坂道路、東播磨道などの事業を推進し、名神湾岸連絡線と播磨臨海地域道路の早期事業化に向け、地元市町、経済界と共に国へ働き掛け、整備を急ぎます。

▼公共交通の活性化

公共交通の維持と利便性向上のため、神戸電鉄粟生線において巡回バス運行による利用拡大の社会実験を行います。淡路地域に乗り入れる高速バスへのICカードシステムの導入も支援します。JR姫新線では開通80周年を契機とした利用促進に取り組みます。

▼空港の有効活用

4月、関西国際、伊丹（大阪国際）両空港は新会社による運営へと移行します。関西国際空港のLCC（格安航空会社）拠点化、伊丹空港のさらなる活用とともに、神戸空港も含めた関西3空港一体運用の検討も求めています。但馬空港の開港から21年がたち、伊丹便で使われている機材の経年化が進んでいます。安全で安定的な運航の継続に向け、機材を更新し、羽田直行便の実現も目指します。

自立の基盤づくり

▼地方分権の推進

地域創生のためにも、地方が役割に見合った権限、財源を持つ必要があります。

地方分権改革に関する提案募集では、地方版ハローワークの設置権限や大規模農地の転用許可権限の移譲など、県の提案が実現しました。さらなる権限移譲を国へ働き掛けていきます。

▼神戸市との連携

住民サービスの向上、業務の効率化の観点から神戸市との事務の共同化を推進します。ひょうご産業活性化センターを神戸市産業振興センタービルへ移転し、中小企業支援機関のワンストップ化を図ります。

また、新長田へ県と神戸市関係機関の共同移転を行い、被災地域のにぎわいづくりに貢献します。28年度は、神戸県民センターなどが入るビルの整備が着手されます。

関西広域連合の取り組み

関西広域連合に、昨年、新たに奈良県が加入しました。防災をはじめとする広域7分野の事務の実施や、国からの事務や権限の移譲など関西における広域的な課題に丸ごと取り組んでいます。

☎広域調整課 ☎078(362)4006 📠078(362)4479

広域防災

将来、発生が予想されている南海トラフ地震に備え、関西における取り組みを集約した対策集を作成します。また、首都直下地震発生時に司令塔となる防災庁の関西への設置に向け、わが国の危機管理体制の課題を整理し、その必要性や機能などを検討します。さらに、大規模災害の発生時に応援・受援機能を発揮させるため、防災関係機関などの参加を得て広域応援訓練を実施します（平成28年度は奈良県で実施予定）。



毎年実施している関西広域応援訓練

広域医療

ドクターヘリ6機が関西全域をカバーし、2府6県の安全・安心を支えています。県では、日本一の出勤実績を誇る公立豊岡病院ドクターヘリや、県立加古川医療センターを基地とする兵庫県ドクターヘリなどが広域救急活動を展開します。



公立豊岡病院ドクターヘリ

広域観光・文化・スポーツ振興

関西への外国人観光客誘致のため、3月に設立した「関西国際観光推進本部」を推進母体に、広域観光周遊ルート「美の伝説」のプロモーションなどを官民一体となって進めます。また、東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向け、関西文化の魅力など多彩な情報を発信し、「KANSAI」の知名度向上を目指します。

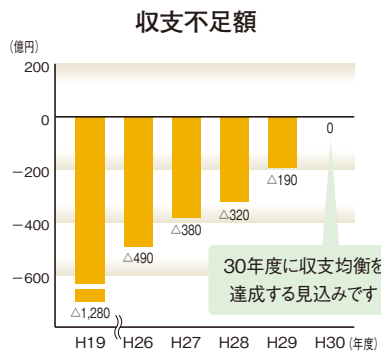


ホーチミンで開催された関西観光・物産展

第3次行革プランの推進

県は、阪神・淡路大震災からの創造的復興を進めるため、約1兆3千億円に上る震災関連県債の発行（借金）を行いました。その返済に充てる公債費（平成28年度…547億円）は他府県にはない大きな負担となっており、毎年度、収支不足が発生しています。

このため、第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる改革を着実に推進することにより、30年度の収支均衡の達成を目指しています。



平成28年度の取り組み

◎定員

一般行政部門の定員を、20年度～30年度で30%削減することを目指しています。

一般行政部門の職員数 (人)

H19	H27	H28	対H19比	対H27比
8,279	6,156	6,076	△2,203 (△26.6%)	△80 (△1.3%)

◎給与

県職員の給与の抑制措置を20年度から継続しており、これによる27年度までの累計削減額は約800億円となっています。

28年度は、県の財政状況などを踏まえ、前年度に続き、

特別職および一般職の抑制措置を縮小します。

年収削減額
(19年度と28年度の比較)

特別職	知事	△479万円
	副知事	△333万円
一般職	部長級	△134万円
	課長級	△89万円
	全職員平均	△36万円

◎仕事と生活の調和

多様な働き方を推進するため、弾力的に勤務時間を設定できるフレックスタイム制を導入します。

◎事務事業

既存事業をゼロベースで点検し、選択と集中を徹底します。兵庫地域創生元年となる28年度は、人口の自然増・社会増対策、地域の元気づくりに関する施策を重点的に進めます。

◎投資事業

災害リスクの高まりを踏まえ、地震・津波対策や山地防災・土砂災害対策などに要する事業費を通常事業費とは別枠で確保するなど、緊急的な課題に対応する事業を重点的に推進します。

◎自主財源の確保

税収確保対策の強化による県税収入の確保をはじめ、未利用財産の売却、県立施設へのネーミングライツの導入などを進めます。

3年目の総点検の実施

第3次行革プランの策定から3年目を迎える28年度は、行財政構造改革の推進に関する条例に基づき、社会経済情勢の変化などを踏まえ、プランの全項目について総点検を実施します。

問新行政課 078 (362) 3045 F078 (362) 9478

詳細は県ホームページに掲載しています

兵庫県 行革 検索

広告

お子様の教育資金・ご自身のスキルアップ資金を低利で支援！

(公財)兵庫県勤労福祉協会が近畿労働金庫と提携して実施する「勤労者教育支援資金融資制度」をご活用ください。

融資利率 ● 年1.4% (固定金利) * 別途保証料 (年0.7%または1.2%) が必要です

融資限度額 ● 200万円 返済期間 ● 7年以内 (2016年2月現在)

保証料半額
助成あり！

詳しくは店頭へ

お申し込みができる方 (以下のすべての項目に該当する方)

- ① 兵庫県内に在住または在勤
- ② 昨年の年収が150万円以上1,000万円以下
- ③ 融資申込日の年齢が60歳以下
- ④ 融資申込日の勤続年数が1年以上
- ⑤ 居住年数が1年以上

* 詳細のお問い合わせは近畿労働金庫兵庫県下各営業店まで

近畿ろうきんお客様センター

☎ 0120-191-968

携帯電話・PHS からでもご利用いただけます

受付時間：平日9:00 から18:00 (土・日・祝日、12月31日～1月3日は除く)

(公財)兵庫県勤労福祉協会

Tel. 078-341-1510

Fax. 078-341-1570

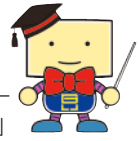


県議会とは

県議会は、豊かで住みよい兵庫を実現するため、県民の選挙で選ばれた議員（任期4年）が、県政の基本的な事項について話し合い、決めていく場です。

県議会には、定期的に開かれる「定例会」（年4回／2月、6月、9月、12月）と、必要に応じて臨時に開かれる「臨時会」があり、全議員が出席し、県の意思決定を行います。

議会広報PRキャラクター
ひょうごはかせ「兵議博士」



県議会ホームページ

兵庫県議会 検索

県議会の概要や最新のトピックス、傍聴のご案内のほか、本会議や常任委員会などの審議状況をインターネットによりライブ中継と録画配信しています。

ひょうご県議会だより

4月・7月・11月・1月発行（全世帯配布議会広報紙）／2月・6月・9月・12月定例会の審議内容等を紹介しています。

議会総合誌「はい、県議会です。」

年1回発行／議会の役割や仕組み、常任委員会活動などを紹介しています。

本会議の傍聴については

☎議会事務局総務課
☎078(362)3708
☎078(362)3924

議案成立までの流れ

県議会では、知事や議員から提出された予算、条例などの議案の審議のほか、意見書の提出・決議、県政の調査・検査、請願・陳情の審査などを行います。

議会に提出された議案は、本会議から関係する委員会に付託され、審査・調査が行われた後、本会議において議決されます。

議員提出議案／知事提出議案

本会議

- ・議会への提出
- ・提案者による説明
- ・質疑・質問
- ・委員会への付託

委員会

- ・提案者による説明
- ・質疑・意見開陳
- ・表決

本会議

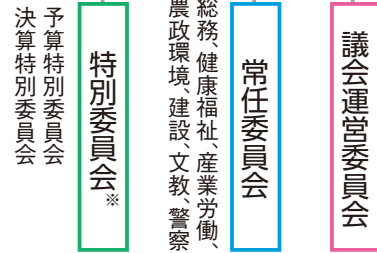
- ・委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・討論
- ・表決

可決した議案

知事が実施するものは知事へ送付

限られた会期中で、多くの議案などを審議・審査するため、少人数の委員会を設け、専門的に詳しく審査しています。

本会議



※予算特別委員会は2月定例会で、決算特別委員会は9月定例会で、それぞれ設置されることが通例となっています

県の情報・魅力を発信しています

テレビ番組

毎週日曜8時30分～9時放送
（再放送：毎週日曜18時～18時30分）

サンテレビ



第3日曜（1月を除く）／知事が地域で活躍する県民との対談などを通じて、県政推進の考え方を語るトーク番組。



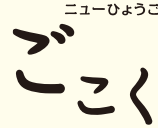
日曜（第3日曜を除く）／県の取り組みや地域のホットな話題などを広報専門員が分かりやすく紹介する情報番組。

清水広報専門員（左）と高曾根広報専門員

広報紙・誌



毎月発行（県広報紙）／県の重要施策をはじめ地域の魅力や取り組み、県からのお知らせなどを紹介しています。



年4回発行（300円）／県内の魅力あふれる情報を美しい写真と共に掲載。定期購読（1,200円）は年4回、送料無料でお届けします。書店でも販売。

点字広報誌「広報ひょうご」

毎月発行／県政の動きなどを紹介。目の不自由な人に点字でお届けしています。制作発行：（社）兵庫県視覚障害者福祉協会

声の広報「愛の小箱」

毎月発行／県政の動きなどを紹介。目の不自由な人にCDでお届けしています。制作発行：（社）兵庫県視覚障害者福祉協会

インターネット

兵庫県ホームページ

主要施策、防災情報、イベント等の県政情報のほか、知事定例記者会見などを視聴いただけます。

兵庫県 検索

ひょうごチャンネル

県のイベント、広報番組などを動画で紹介するほか、魅力ある地域資源の動画素材を無料で提供しています。

ひょうごチャンネル 検索

メールマガジン

ひょうごさわやか通信
県政ニュースやお出掛け情報などを毎週配信しています。

ひょうごさわやか通信 検索

[311 from 117 Hyogo] Twitter

東日本大震災被災地支援に関する情報や県内の防災情報等を提供しています。

[311 from 117 Hyogo] 検索

ふるさと兵庫「すごいすと」

兵庫を元気にしている人やふるさと兵庫の魅力を発信するネット情報誌です。

すごいすと 検索



ラジオ番組

ラジオ関西

こちら知事室！井戸敏三です

毎月第2火曜8時7分～33分／ワイド番組「三上公也の情報アサイチ」に知事が出演しています。

兵庫県からのお知らせ

毎週月曜～金曜7時7分ごろ

Kiss FM KOBE

兵庫県からのお知らせ

毎週土曜18時55分ごろ

ライン「はばタン」

兵庫県マスコット「はばタン」が、フェイスブックに続きライン（LINE）でも情報発信を始めます。右側のQRコードから「友達追加」を選択してください。



さわやか提案箱

県に対するご意見を募集しています。

さわやか提案箱 検索

フェイスブック「はばタンなび」

兵庫県マスコット「はばタン」が、観光やイベント情報など「ひょうごの魅力」をお届けしています。

こんにちは、はばタンです。ぼくのフェイスブックを知ってる？遊びに来て「いいね」を押してくれたらうれしいな

はばタンなび 検索





県旗▶セルリアンブルーをバックに、波の形をデザインした「兵」の字を白く抜き、南北を海に接した県の姿を象徴しています。(昭和39年制定)



県花・ノジギク▶NHKが郷土の花を募った時、兵庫県の花として選ばれました。11月ごろ白い花を咲かせます。(昭和29年選定)



県樹・クスノキ▶強健で雄大な姿が県のイメージと合います。県の天然記念物に指定されている樹もあります。(昭和41年制定)



県鳥・コウノトリ▶昭和31年に国の特別天然記念物に指定。但馬地域で保護・増殖、環境整備に取り組み、平成17年9月、野生復帰に向けた試験放鳥に成功しました。(昭和40年制定)

ひょうごの暮らし

全国1位 消防団員数 4万3,039人

消防庁「消防白書」(平成27年4月1日現在)

全国2位 認定こども園の施設数 230施設

内閣府調べ(平成27年4月1日現在)

全国2位 都市公園面積 6,668ha

国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調査」(平成26年3月31日現在)

全国3位 常設映画館数 76施設

厚生労働省「衛生行政業務報告」(平成27年3月31日現在)

ひょうごの産業

全国1位 (は全国シェア)

農水産物
71.3%▶酒米「山田錦」※1 2万1,267t
50.0%▶丹波黒(黒大豆)※2 1,767t
27.6%▶ずわいがに※3 1,198t
36.6%▶いかなご※3 12,372t

工業製品 ※4
66.0%▶手引のこぎり 55億2,700万円
41.1%▶線香類 112億6,600万円
43.7%▶ゴム製履物用品 28億7,300万円
30.0%▶婦人用・子ども用革靴 181億4,200万円

30.1%▶マーガリン 255億6,400万円
27.4%▶清酒(濁酒を含む) 1,153億9,300万円
21.4%▶コーヒー 425億3,900万円

県政の総合的な相談窓口

困ったとき、まずは「さわやか県民相談」へ

県政へのご意見・ご要望や、日常生活の相談など。

※その他、県庁でも受け付け ☎078(371)3733[相談日時:月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)9時～12時、13時～17時30分]

▶神戸 ☎0120(16)7830 ▶中播磨 ☎0120(27)7830
▶阪神南 ☎0120(13)7830 ▶西播磨 ☎0120(83)7830
▶阪神北 ☎0120(47)7830 ▶但馬 ☎0120(31)7830
▶東播磨 ☎0120(26)7830 ▶丹波 ☎0120(32)7830
▶北播磨 ☎0120(61)7830 ▶淡路 ☎0120(36)7830

相談日時:月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く) 9時～17時30分
※12時～13時は転送電話により神戸(県民総合相談センター)で対応

※通話無料(携帯電話からはつながりません)

県民総合相談センターでの専門相談

相続や離婚などの家庭問題、認知症・高齢者、エイズ、登記、住まい、交通事故、外国人県民、国の行政、法律の専門相談窓口を開設。

☎078(360)8511

電話受付日時:月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く) 9時～12時、13時～17時30分

※専門相談窓口は開設曜日・時間が決まっているので、事前にご確認ください

ひょうごのすがた

北

北緯35度40分
豊岡市竹野町猫崎

全国7位

総人口 553万6,989人
総務省「平成27年国勢調査速報値」

全国12位

面積 8,400.96km²
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成27年10月1日現在)

全国7位

GDP 18兆2,732億円
内閣府「平成24年度県経済計算」

東

東経135度28分
川西市黒川

西

東経134度15分
上郡町行頭

南

北緯34度09分
南あわじ市沼島

兵庫県庁 ☎078(341)7711

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

- ◆神戸 ☎078(361)8614
〒650-0004 神戸市中央区中山手通6-1-1
- ◆阪神南 ☎06(6481)7641
〒660-8588 尼崎市東灘波町5-21-8
- ◆阪神北 ☎0797(83)3101
〒665-8567 宝塚市旭町2-4-15
- ◆東播磨 ☎079(421)1101
〒675-8566 加古川市加古川町寺家町天神木97-1
- ◆北播磨 ☎0795(42)5111
〒673-1431 加東市社字西柿1075-2
- ◆中播磨 ☎079(281)3001
〒670-0947 姫路市北条1-98
- ◆西播磨 ☎0791(58)2100
〒678-1205 上郡町光都2-25
- ◆但馬 ☎0796(23)1001
〒668-0025 豊岡市幸町7-11
- ◆丹波 ☎0795(72)0500
〒669-3309 丹波市柏原町柏原688
- ◆淡路 ☎0799(22)3541
〒656-0021 洲本市塩屋2-4-5

各県民局・県民センター